



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
 コード番号 9268 URL https://www.optimusgroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敦 TEL 03 (6370) 9268
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,532	159.8	1,469	—	1,398	—	1,480	—
2021年3月期第2四半期	8,672	△26.9	△159	—	38	△71.9	△113	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,379百万円 (188.3%) 2021年3月期第2四半期 478百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	336.90	—
2021年3月期第2四半期	△25.63	—

(注) 1. 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	34,370	12,596	36.6
2021年3月期	30,692	11,618	37.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,596百万円 2021年3月期 11,618百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	36.00	50.00
2022年3月期	—	55.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	70.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2021年11月15日）公表いたしました「2022年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	72.6	2,800	223.8	2,750	117.8	2,400	151.7	556.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日（2021年11月15日）公表いたしました「2022年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	5,360,535株	2021年3月期	5,353,045株
2022年3月期2Q	1,048,556株	2021年3月期	941,556株
2022年3月期2Q	4,394,632株	2021年3月期2Q	4,411,489株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は収束していないものの主要国の財政出動と金融緩和、ワクチン接種の進展等により全般的には回復傾向にあります。一方で、周期的なCOVID-19拡大、一部製品の部品不足、資源価格の上昇、物流の需要ひっ迫等により不透明感が拭えない状況です。

当社グループの事業の中核市場であるニュージーランドの経済は、2021年暦年では5.1%の実質成長率が見込まれています（IMF、2021年10月）。他国に比べCOVID-19の抑制に成功する中で、住宅需要、財政・金融政策が景気を下支えています。同国の中古自動車輸入台数については、前年度はESC（横滑り防止装置）規制の完全導入により減少しましたが、今年度は移動手段としてのマイカーニーズの高止まりもあり、2021年8月下旬のCOVID-19感染者発生により都市によっては1ヵ月近く続いたロックダウンにも拘わらず、中古自動車需要は堅調とみています。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間全体としては、前年度後半より続く中古自動車需要回復基調や前述のロックダウンによる影響を他国向け輸出増によりカバーすることが出来たこと、加えて、前年同期はロックダウンを背景とした物流停滞という異常事態であったことの反動もあり、当社グループ中核会社の㈱日貿においては、当第2四半期連結累計期間における販売台数は24,704台となり、前年同期比125.0%増と大幅な回復となりました。また、これに伴い、物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedにおいても、セグメント売上の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数は、24,429台と前年同期比114.7%増と大幅な増加となりました。サービスセグメントにおいても、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedにおいては、前述のようなマーケット状況も背景に前年同期を大幅に上回る販売数量になりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が42,348台と前年同期比104.2%増となり、収益力の漸次的回復が見られました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高225億32百万円（前年同期比159.8%増）、営業利益14億69百万円（前年同期は1億59百万円の損失）、経常利益13億98百万円（前年同期は38百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億80百万円（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(貿易)

貿易では、前述のような販売台数の増加に加え、中古自動車需要増を受けた販売単価の上昇がみられました。この結果、売上高は164億71百万円（前年同期比225.0%増）、セグメント利益は8億22百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

(物流)

物流では、前述のとおり、中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数の増加を受け、売上高は35億1百万円（前年同期比131.2%増）、セグメント利益は4億62百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

(サービス)

サービスでは、中古自動車卸売子会社であるTrade Cars Limitedの販売台数の回復や販売単価上昇により、売上高は48億22百万円（前年同期比105.0%増）、セグメント利益は2億48百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

(検査)

検査では、前述のとおり、漸次的な収益力の回復もあり、売上高は17億61百万円（前年同期比55.1%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期は3億53百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.7%増加し、298億78百万円となりました。これは主に棚卸資産が8億88百万円減少した一方、現金及び預金が16億14百万円、売掛金及び契約資産が32億67百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し、44億92百万円となりました。これは主に国内外子会社における不動産売却等により有形固定資産が5億98百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12.0%増加し、343億70百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.6%増加し、171億68百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が7億46百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ47.4%増加し、46億5百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14.2%増加し、217億74百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、125億96百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて16億14百万円増加し、68億95百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は12億6百万円（前年同期は22億23百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18億58百万円の他、棚卸資産の減少8億79百万円等の増加要因はあったものの、固定資産除売却益（純額）4億59百万円、売上債権の増加32億92百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は6億24百万円（前年同期は1億84百万円の減少）となりました。これは主に短期貸付金の純増額4億13百万円等の減少要因はあったものの、有形固定資産の売却による収入11億86百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は22億18百万円（前年同期は7億43百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出16億45百万円等の減少要因はあったものの、短期借入金の純増額20億80百万円や長期借入れによる収入23億円等の増加要因によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月13日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2021年11月15日）公表いたしました「2022年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280,733	6,895,544
売掛金	7,480,955	—
売掛金及び契約資産	—	10,748,046
販売金融債権	5,984,245	5,997,805
棚卸資産	3,803,946	2,915,656
その他	3,391,247	3,438,390
貸倒引当金	△110,693	△117,057
流動資産合計	25,830,434	29,878,386
固定資産		
有形固定資産	3,678,801	3,080,301
無形固定資産		
のれん	—	55,251
その他	229,853	275,834
無形固定資産合計	229,853	331,085
投資その他の資産		
その他	1,005,546	1,135,585
貸倒引当金	△52,033	△54,763
投資その他の資産合計	953,512	1,080,822
固定資産合計	4,862,168	4,492,209
資産合計	30,692,602	34,370,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,934	570,820
短期借入金	11,970,206	13,988,805
1年内償還予定の社債	25,700	—
1年内返済予定の長期借入金	1,247,076	500,924
未払法人税等	337,613	473,627
賞与引当金	82,882	81,148
その他	1,949,868	1,553,429
流動負債合計	15,950,281	17,168,754
固定負債		
長期借入金	2,455,666	3,854,132
退職給付に係る負債	195,370	203,300
その他	473,041	548,274
固定負債合計	3,124,078	4,605,707
負債合計	19,074,360	21,774,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,100	437,099
資本剰余金	1,874,458	1,880,457
利益剰余金	10,559,355	11,881,079
自己株式	△831,918	△1,086,578
株主資本合計	12,032,996	13,112,059
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△414,754	△515,925
その他の包括利益累計額合計	△414,754	△515,925
純資産合計	11,618,242	12,596,133
負債純資産合計	30,692,602	34,370,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,672,266	22,532,396
売上原価	6,912,464	18,795,959
売上総利益	1,759,801	3,736,437
販売費及び一般管理費	1,919,389	2,266,672
営業利益又は営業損失(△)	△159,588	1,469,764
営業外収益		
受取利息	30,852	39,081
為替差益	154,177	—
持分法による投資利益	9,147	25,746
その他	65,290	20,599
営業外収益合計	259,467	85,427
営業外費用		
支払利息	59,356	75,551
為替差損	—	74,270
その他	1,665	6,690
営業外費用合計	61,022	156,512
経常利益	38,856	1,398,678
特別利益		
固定資産売却益	23,121	461,805
関係会社清算益	12,402	—
受取和解金	22,019	57
特別利益合計	57,543	461,863
特別損失		
固定資産除売却損	2,759	1,886
減損損失	121,810	—
特別損失合計	124,569	1,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,169	1,858,655
法人税等	84,906	378,113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,075	1,480,542
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,075	1,480,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,075	1,480,542
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	591,147	△95,434
持分法適用会社に対する持分相当額	363	△5,737
その他の包括利益合計	591,511	△101,171
四半期包括利益	478,435	1,379,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,435	1,379,370
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,169	1,858,655
減価償却費	223,058	192,823
減損損失	121,810	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,388	9,768
受取利息及び受取配当金	△31,208	△39,365
支払利息	59,356	75,551
為替差損益(△は益)	△16,765	2,317
持分法による投資損益(△は益)	△9,147	△25,746
固定資産除売却損益(△は益)	△20,362	△459,918
受取和解金	△22,019	△57
関係会社清算損益(△は益)	△12,402	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,638,129	△3,292,365
販売金融債権の増減額(△は増加)	599,293	△50,375
棚卸資産の増減額(△は増加)	△494,228	879,647
仕入債務の増減額(△は減少)	75,180	237,901
その他の流動資産の増減額(△は増加)	565,923	87,842
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△424,988	△280,370
その他	813	46,703
小計	2,226,661	△756,987
利息及び配当金の受取額	36,529	39,222
利息の支払額	△48,170	△61,720
和解金の受取額	22,019	57
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,909	△426,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223,131	△1,206,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,536	△101,407
有形固定資産の売却による収入	151,070	1,186,312
無形固定資産の取得による支出	△46,731	△25,670
事業譲受による支出	—	△108,166
関係会社の清算による収入	12,402	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△177,410	△413,050
長期貸付金の回収による収入	300	141,583
その他	△7,711	△55,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,615	624,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△554,105	2,080,525
長期借入れによる収入	41,040	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△12,391	△1,645,304
社債の償還による支出	△26,700	△25,700
株式の発行による収入	—	11,998
自己株式の取得による支出	—	△254,660
配当金の支払額	△110,263	△158,768
その他	△81,512	△89,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,931	2,218,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,430	△21,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,335,013	1,614,811
現金及び現金同等物の期首残高	4,183,310	5,280,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,518,323	6,895,544

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更による当第2四半期連結結果計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結結果計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る経済活動への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,157,314	1,314,049	2,314,643	858,577	8,644,585	27,681	8,672,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	911,012	200,490	38,311	277,115	1,426,929	1,045,032	2,471,961
計	5,068,326	1,514,539	2,352,955	1,135,693	10,071,514	1,072,713	11,144,228
セグメント利益又は損失 (△)	△82,461	18,016	181,978	△353,655	△236,121	487,647	251,526

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 236,121
「その他」の区分の利益	487,647
未実現利益の調整額	36,911
セグメント間取引消去	△ 448,025
四半期連結損益計算書の営業損失	△ 159,588

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービスセグメントにおいて、連結子会社Universal Rental Cars Limitedを通じて行われた事業譲受により発生したのれんについて、当該連結子会社の清算が取締役会にて決議されたことを受けて、当該のれん未償却残高の全額121,810千円を当第2四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、サービスセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額は減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,448,537	2,996,680	4,767,423	1,258,374	22,471,015	61,380	22,532,396
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,023,339	504,992	55,038	503,070	4,086,440	864,314	4,950,755
計	16,471,877	3,501,672	4,822,461	1,761,444	26,557,456	925,695	27,483,151
セグメント利益又は損失 (△)	822,609	462,715	248,980	△42,666	1,491,638	338,809	1,830,448

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,491,638
「その他」の区分の利益	338,809
未実現利益の調整額	△ 11,546
セグメント間取引消去	△ 349,137
四半期連結損益計算書の営業利益	1,469,764

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。